

健全化比率DB (ひたちなか市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 ひたちなか市	2008(H20)年 ひたちなか市	2009(H21)年 ひたちなか市	2010(H22)年 ひたちなか市	2011(H23)年 ひたちなか市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.75	4.31			
	1-002	実質赤字比率 *	4.98	4.49			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.96	-11.90			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.59	7.78			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.90	8.11			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.34	12.10			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.88	12.60			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.96	-16.90			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.81	13.03			
	1-010	実質公債費比率 *	13.40	12.27			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.12	12.85			
	1-012	将来負担比率	98.1	81.7			
	1-013	将来負担比率 *	103.4	85.6			
	1-014	修正将来負担比	85.3	68.1			
	1-015	修正修正将来負担比率	89.9	71.4			
	1-016	参考資料 *	4.53	4.00			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.46	11.00			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.13	11.71			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.65	7.23			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.83	2.02			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.30	1.30			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-2	都市IV-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.75	4.31			
	1-025	(切捨処理後の比率)	11.34	12.09			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.8	13.0			
	1-027	将来負担比率	98.1	81.7			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		12.8	13.0				
		98.1	81.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.75	4.31		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.75	4.31		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.98	4.49		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.96	-11.90		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,282,877	1,215,065		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		26,988,522	28,175,336		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		25,766,858	27,047,140		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,221,664	1,128,196		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,269,152	1,189,644		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	奨学資金特別会	奨学資金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	876	1,888			
2-044		一般会計等3	会計名	墓地公園事業特	墓地公園事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	12,848	23,532			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	1	1			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,282,877	1,215,065		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.34	12.09		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.34	12.10		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.88	12.60		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.96	-16.90		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.59	7.78		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.90	8.11		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,061,335	3,408,286		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	26,988,522	28,175,336		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	25,766,858	27,047,140		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,221,664	1,128,196		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,282,877	1,215,065	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	113,675	411,364	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	167,961	185,696		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	51,699	14,381		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額		64,570		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,398,938	1,432,507		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	40,530	52,823		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	4,610	2,924		
3-166	83	法非適3	会計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	1,045	2,503		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	勝田駅東口地区	勝田駅東口地区市街地再開発事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	26,453		
3-194	111	法非適17	会計名	0	東部第1土地区画整理事業特別会計外6会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,061,335	3,408,286		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	12.81330	13.02540		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	12.8	13.0		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.59228	13.45013		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	13.45013	13.35857		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.39749	12.26749		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.11931	12.84540		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,689,533	3,138,238		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,138,238	3,192,276		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,201,577	3,076,278		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	26,447,866	26,415,916		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	24,935,394	25,069,495		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,512,472	1,346,421		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,246,797	3,083,525		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	26,415,916	26,988,522		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	25,069,495	25,766,858		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,346,421	1,221,664		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,083,525	3,091,684		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	26,988,522	28,175,336		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	25,766,858	27,047,140		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,221,664	1,128,196		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,091,684	3,098,667		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,830,158	4,067,674		
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	23,333	33,333		
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	1,998,616	2,016,864		
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	83	82		
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	79,624	101,516		
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	4,516	2,294		
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,089,586	911,137		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	907,622	778,568		
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,092,507	1,237,315		
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	132,151	128,306		
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	23,826	27,079		
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,105	1,120		
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	23,095,441	23,344,852		
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,839,953	1,724,643		
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,512,472	1,346,421		
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	79,624	101,516		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,067,674	4,063,931		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	33,333	41,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,016,864	2,070,087		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	82	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	101,516	107,759		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	2,294	516		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	911,137	706,561		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	778,568	769,233		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,237,315	1,456,814		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	128,306	128,306		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	27,079	29,651		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,120	1,119		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	23,344,852	25,069,971		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	1,724,643	696,887		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,346,421	1,221,664		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	101,516	107,759		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,073,232	3,786,112		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	41,667	48,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,070,087	2,076,876		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	107,759	263,314		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	516	310		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	706,561	570,727		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	769,233	765,932		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,456,814	1,599,586		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	128,306	128,306		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	29,651	32,994		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,119	1,122		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	25,069,971	26,853,091		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	696,887	194,049		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,221,664	1,128,196		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	107,759	263,314			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	98.133	81.740		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	98.1	81.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	103.420	85.591		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	85.323	68.148		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	89.919	71.359		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	85,277,725	85,697,182		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	61,826,996	65,199,537		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	23,450,729	20,497,645		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	26,988,522	28,175,336		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,766,858	27,047,140		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,221,664	1,128,196		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,091,684	3,098,667		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,896,838	25,076,669		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	45,357,453	44,213,814		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,429,317	2,322,456		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		21,948,740	23,390,475		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,435,806	11,788,330		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,106,409	3,982,107	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	4,106,409	3,982,107		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,105,760	9,850,524		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,718,855	14,135,997	
	5-329				うち都市計画税	12,718,855	13,122,767	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	41,002,381	41,213,016		
	5-331		A	将来負担額	合計	85,277,725	85,697,182	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	61,826,996	65,199,537	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	23,450,729	20,497,645	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,091,684	3,098,667	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,896,838	25,076,669	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.75	4.31	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.34	12.09	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.8	13.0		
6-339			将来負担比率		98.1	81.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.8	13.0		
6-343			将来負担比率		98.1	81.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.00	2.64		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.16	7.41		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.49	6.69			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		54.86	44.58			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.91	3.53		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.34	9.89		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.77	8.92		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	71.55	59.47		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.62	6.18		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.79	17.32		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.51	15.63		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	120.96	104.17		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.65	5.87		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.86	16.45		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.59	14.85		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	121.51	98.95		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.18	7.71		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.51	21.62		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.41	19.52		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	149.48	130.05		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,282,877	1,215,065		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,061,335	3,408,286		
6-366		実質公債費負担額	3,201,577	3,076,278		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	23,450,729	20,497,645		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	42,746,682	45,977,601		
6-369		(2)歳入一般財源等	32,774,489	34,468,620		
6-370		(3)基準財政需要額	19,387,360	19,676,779		
6-371		(4)基準財政収入額	19,299,248	20,714,969		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	156,886	157,618		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-0.44		
	7-374	対前年増減*		-0.49		
	7-375			0.07		
	7-376	(参考)公営比率		1.19		
	7-377	対前年増減*		1.21		
	7-378	連結実質赤字比率		0.75		
	7-379	対前年増減*		0.72		
	7-380			0.07		
	7-381	実質公債費比率		0.21		
	7-382	対前年増減*		-1.13		
	7-383			-1.27		
	7-384	将来負担比率		-16.39		
	7-385	対前年増減*		-17.83		
	7-386			-17.17		
	7-387			-18.56		
	7-388	健全化比率分子		-67,812		
	7-389	対前年増減*		346,951		
	7-390			-125,299		
	7-391			-2,953,084		
	7-392	健全化比率分母		1,186,814		
	7-393	対前年増減*		1,280,282		
	7-394			-93,468		
	7-395	参考比率分母		3,230,919		
	7-396	対前年増減*		1,694,131		
	7-397			289,419		
	7-398			1,415,721		

団体指定・健全化比率DB

ひたちなか市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>